

人口豊かな国へ

日本が出生率を上げるためにどうすればよいか？

MERCK

本概要書はザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)がメルクの協賛の下、作成した報告書「人口豊かな国へ：日本が出生率を上げるためにどうすればよいか？」を基にメルクセローノ株式会社がEIUの了承を得てまとめたものです。報告書の内容については、EIUが単独で責任を負うものとし、記載された調査結果および見解はスポンサーの見解とは異なる場合があります。

報告書概要

日本の出生率は、低下の一途を辿っており、2015年の合計特殊出生率は1.46と、人口の維持に必要な人口置換水準2.1を大きく下回っています。結果、人口が減少する一方で老人人口指数は上昇し、高齢化社会の顕著な例となっている日本。この報告書では、日本政府が国内の出生率低下を改善するために取り得る選択肢を検討し、出生率低下の牽引要因を分析した上で、ファミリーフレンドリー政策（ライフプランニングを支援する政策）やART（生殖補助医療）がこれまでに日本の世帯に及ぼしてきた影響について考察します。また、海外諸国のケーススタディを取り上げ、その効果や経済的影響について専門家によるエビデンス・レビューを行います。最後に、これらに基づき政府が取り得る政策を提言します。

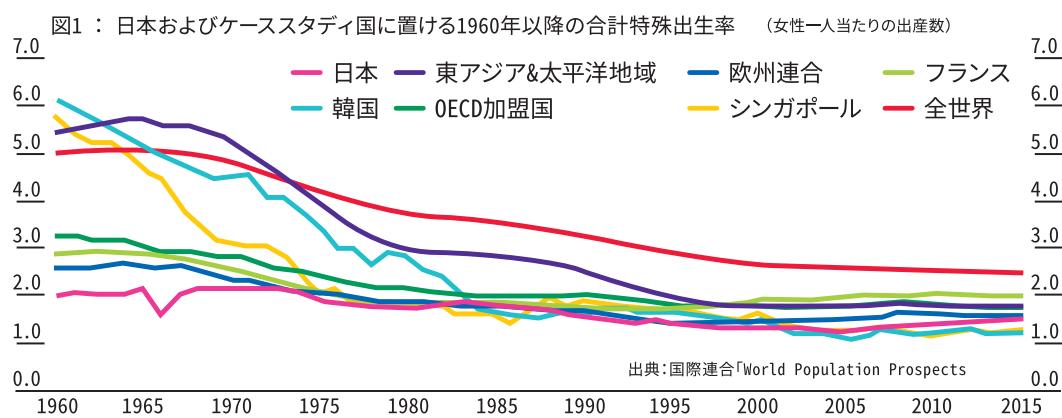
止まらない日本の少子化

■日本の合計特殊出生率

2005年には1.26の最低値を記録したが、2015年に1.46までやや回復（図1）。しかし、**継続的な出生率の低下により、少子化は止まらない傾向にあります。**

参考数値
フランスの出生率（2015年） 2.01

欧州連合加盟国の中で最も高い出生率を達成している。



出生率低下の要因

1 晩婚化と晚産化

2015年当時50歳で、女性14%、男性23%が未婚。未婚女性の多くは子供を産む意思を持たないため、晩婚化と晚産化（あるいは不妊）が進行し、内閣府の嶋田裕光氏は、**出生率低下の3大要因として、未婚率の上昇、晩婚化、夫婦の少子選択傾向**を挙げています。

2 変化しつつある男女の役割

慶應大学経済学部教授の津谷典子氏（以下、津谷教授）は、女性の地位の向上に加え、仕事と家庭の両立の困難さ、伝統的な男女の役割や家庭を重んじる慣習の存在が未婚化や少子化を進行させていると指摘。**結婚は「もはや女性にとって社会経済的に必須ではなく、選択するものとなっている」と述べています。**

3 雇用不安と経済的制約

明治大学政治経済学部の加藤久和氏は、出生率低下の要因として、**既婚女性の子育てと雇用を相互に支援するシステムが不十分**。子育ての直接費用および機会費用が増加。収入、経済成長、高い生活の質への期待があることを挙げています。

4 低出生率のトラップ構造

人口動態上の傾向は、人々の期待の変化と、「自給的ループ」と「低出生率のトラップ構造」を生み出すことにより強化されがちです。また、日本人は妊娠性（にんようせい：妊娠のしやすさ。妊娠する力のこと。）に関する知識も低い事実があり、内閣府は、「**晩婚化、晩産化が進んでいるが、このために自ら不妊に陥ってしまう傾向が重要な問題となってきている**」と述べています。

政策対応

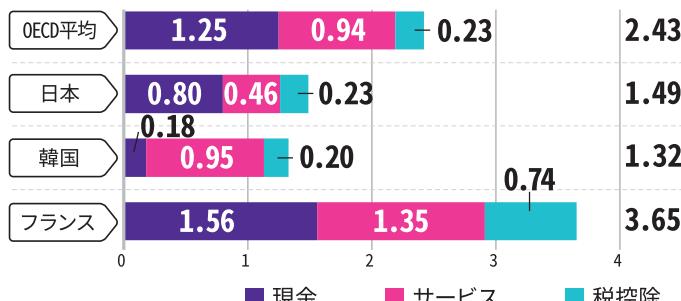
出生率低下の問題に取り組むために、様々な支援を含んだ家族政策が策定・実施されてきました。その結果、2015年に合計特殊出生率は1.46に回復しましたが、現在、日本政府が掲げる希望出生率1.8の実現に向けては、多くの課題が存在しています。

希望出生率1.8実現への課題

1 問題点として残る資金不足

日本政府は福利厚生にGDPの1.49%を費やしました(図2)。OECDは、加盟国18カ国の中でも日本のファミリーフレンドリー政策を最下位から2番目に位置付け、保育サービスと育児休業については「特に弱い」としています。

図2：タイプ別福利厚生の公共支出(%対GDP比)



タイプ別福利厚生の公共支出数値は2013年または入手可能な最新年度より抜粋 出典:OECD

2 育児と保育の現状

待機児童の数は増加しており、日本の児童手当はOECD水準以下。国立社会保障・人口問題研究所副所長の金子隆一氏(以下、金子教授)は、産前産後休業を利用する女性数は増加しているが第2子以降を持つ動機には至らないようであると述べています。

3 生殖補助医療(ART)の障壁

ARTによって生まれた新生児は増加傾向ですが、ARTは国民皆保険制度の対象になっておらず、高額な治療費が障壁となっています。埼玉医科大学医学部産科・婦人科教授の石原理氏は出生率を高めるためにARTを活用するならば、所得水準や異性婚という制限を課すことなく助成金を支給するシステムを確立すべきだと述べています。また、読売新聞(2018年)によると女性の不妊治療と仕事の両立困難による離職と、不妊治療を受けている従業員への企業によるサポート不足が明らかとなっています。

4 高齢者に向けた政策の増加

金子教授によると、有権者全体のうち高齢者が占める割合が高くなっていることから、高齢者に有利な政策や公共サービスが増え、少子化傾向を促進するとの見通しです。

海外諸国の出生率低下への対応



ケースタディ.1 韓国

出生率低下の原因は日本と類似しているが、様々な政策により、2025～2030年の出生率は1.46に上昇する見通し。

育児休業
産前産後休業の利用数は2002年から2015年の間に5倍に増加。

保育
保育施設利用を促進する政策により誰もが支援を受けることができ、入所率が向上。

助成金
GDPの1.32%を福利厚生に費やし、2003～2009年の間に0～5歳児への支出が急激に増加。

ARTおよびART政策
所得水準の制限を取り払った不妊治療助成金の支給が開始。不妊治療費などの費用は健康保険の対象に。



ケースタディ.2 フランス

欧州連合加盟国の中で最も高い出生率を達成しており、2025～2030年の出生率は1.96になる見通し。

育児休業
有給産前産後休業の平均支給率が、母親・父親ともに90%超となっている。

保育
保育施設、就学前教育、延長授業日、学童保育に対する助成金を支給。

助成金
「出産祝い金」、所得税控除、児童税控除、保育税控除のほか、優遇措置および住宅助成金を提供。

ARTおよびART政策
公的健康保険制度に基づきART費用を完全に補償。2015年にARTによって誕生した新生児は約25,000人。

日本と海外諸国の政策に対する専門家によるエビデンス・レビュー

■ファミリーフレンドリー政策の影響

仕事と家庭の両立を支援する対策や生活水準を向上させる対策のほうが出生率の向上に実質的な効果が見られました。

健全なワークライフバランスを支援する政策が出生率を向上させることができることが判明。

西欧16カ国では、産前産後・育児休業の延長および保育サービスの拡充と家族政策への公的支出に大きな変化が起こったことが出生率の向上に大きく貢献しています。

フランスは、「夫婦を支援する多様なシステムを確立したこと」が成功のカギであると思われます。

■ARTの影響

補償のレベルとARTによって生まれる新生児の割合との間には「有意な関係」が存在します。

ART費用の全額が補償されるならば、国家の出生率に対して決して大きくはないが有意の影響が確認されるだろう。

ARTによって生まれる子どもが一人っ子として生まれる場合にはART治療は投資する価値のあるものと言えると述べています。

2005年に英国で体外受精によって生まれた新生児一人当たりの割引後の純税収入は約208,400ドルと、政府にとって8倍の投資利益率となっています。

考察および提言

「日本が出生率を上げるためにどうすればよいか?」この問題は短期では解決できないが軽減する事は可能です。本報告書で述べた調査に基づき、効果的な政策を策定するための5つの原則を以下に提案します。

◎効果的な少子化対策を策定するための原則および必要とされるアクション

原則	必要なアクション	例
① 子どもを育てやすい国にする	出生率の改善のみを目指すのではなくファミリーフレンドリーな社会を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ■ワークライフバランスを支援する政策の実施 ■生活水準を引き上げ、生活を向上させる
② 「出生率をあらゆる政策」で考慮する	補完的な政策やプログラムを組み合わせた安定した長期的なパッケージを実施する	<ul style="list-style-type: none"> ■長期の有給休業制度を提供する 育児休業制度を施行 ■出産や育児を支援するモデル政策を導入する 雇用主にインセンティブを与える ■0~2歳児向けの保育サービスへの投資を増やす 妊娠・出産や保育に対する税制優遇措置を強化 ■家事や育児に関する男女平等の意識を向上させる
③ テクノロジーを活用する	ファミリーフレンドリー政策と共に生殖補助医療へのアクセスを向上させる	<ul style="list-style-type: none"> ■ARTを健康保険の対象とする ■ARTの助成金を増やし手当を支給 ■ワークライフバランスやARTなどの情報を国民に提供する ■ART治療の質とアクセス確保の規制的枠組みを構築 ■ARTを配慮した政策や職場における支援を促進
④ さらに資金を投入して子どもを増やす	政策の効果を確実にするために長期的な政策の実施に資金を投入する	<ul style="list-style-type: none"> ■福利厚生支出のGDP比を引き上げる
⑤ 出生率対策は投資とみなす	長期的な投資という考え方を意識する	<ul style="list-style-type: none"> ■ARTや家族支援への公共支出を生涯にわたる投資と認識させる

政策対応は困難であるものの、この事態に取り組まずにいることは許されないことです。政府は長年にわたって多くの政策を実施してきましたが、さらに多くの努力が、しかも緊急に必要とされています。最後に、津谷教授の言葉を借りて締めくくさせていただきます。「**出生率の低下を直ちに止めるような政策上の解決策はありません。それでも迅速な対応は必要です。**たとえ出生率を引き上げることができなかったとしても、より良くなつた社会は得られます。」

